

1. 事業名

廃炉・汚染水・処理水対策に係る若年層向け理解醸成事業

2. 事業目的

東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所（以下、「福島第一原発」という）の廃炉作業は、世界にも前例の無い困難な事業であり、国も前面に立って、様々な対策を講じている。

廃炉作業の進捗や展望について、将来を担う若い世代に知ってもらうことは、30年～40年に亘る廃炉を進めていく上で極めて重要である。加えて、令和3年4月、国は福島第一原発の多核種除去設備等処理水（以下、「ALPS 処理水」という）の海洋放出を行う方針を決定したところ、地元自治体や漁業関係者等から、追加的な風評を懸念する声があがっており、ALPS 処理水の安全性や放射線の基礎知識に関する理解醸成の重要性が高まっている。

本事業では、全国の高等学校を対象とした出前授業等の実施を通じて、若年層の理解醸成に取り組むとともに、メディア等を活用した取組内容の周知やコンテンツの展開を通じて、将来的な取組の拡大も図る。

3. 事業内容

（1）出前授業の企画立案・運営

資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室（以下、「担当課室」という）と相談の上、福島第一原発の廃炉や ALPS 処理水について、福島県内外の高等学校等を対象とした出前授業を実施する。実施に当たっては、以下の事項を考慮すること。

- ◆ 実施校を募集するに当たっては、より多くの教員等に情報を届け、関心をひくことができるよう、効果的な方法を検討すること。
- ◆ 出前授業の実施回数やタイミングは担当課室と相談しながら調整することとするが、事業期間中に5件程度を想定する。
- ◆ 廃炉・汚染水・処理水ポータルサイトで公開されている各種コンテンツも参考にしながら、各学校の教員や生徒のニーズを踏まえ、担当課室と相談の上で、適切な内容を検討すること。

（2）全国の高校生等を対象としたイベント等の企画立案・運営

廃炉・汚染水・処理水対策に興味関心のある高校生等が、自ら応募し、参加できるようなイベントを開催する。開催に当たっては、以下の事項を考慮すること。

- ◆ 参加者を募集するに当たっては、より多くの生徒に情報を届け、関心をひくことができるよう、効果的な方法を検討すること。
- ◆ イベントの実施回数やタイミングは担当課室と相談しながら調整することとするが、事業期間中に1, 2件程度を想定する。
- ◆ 廃炉・汚染水・処理水ポータルサイトで公開されている各種コンテンツも参考にしながら、担当課室と相談の上で、適切な内容を検討すること。その際、福島県内外の参加者が相互に交流する機会を作るなど、生徒が自ら

能動的に考え、学ぶことができるような工夫を凝らすこと。

(3) (1) (2) で実施した取組についての情報発信等

(1) (2) で実施した出前授業やイベントの様子について、新聞での採録記事掲載やアーカイブコンテンツの作成・発信等を行い、将来的な取組の拡大につなげる。また、参加した教員・学生等に、福島第一原発の廃炉等に関心を持ち続けてもらえるよう、継続的な情報提供のための連絡先のリスト化や、その他効果的と思われる手段を提案・実施する。

(4) 報告書の作成

事業の成果について、報告書を取りまとめたうえで、事務局を経由して担当課室に納入すること。なお、必要部数や書類形式等については、事務局と相談すること。